

令和5年度 株式会社北九州ウォーターサービス事業計画

1 はじめに

当社は、北九州市における上下水道の効率的・安定的な運営とともに、新しいニーズである広域化や海外水ビジネスの推進に対応するため、平成27年12月に、北九州市を最大出資者とする公民共同企業体として設立されました。

中期事業計画の3年目となる本年度は、当社が平成30年度から研究・開発を進めてきた給排水設備工事等の電子申請システムの本格運用が北九州市で始まります。また、海外事業においても、タジキスタンで給水改善計画準備調査を行うなど、事業の拡がりを見せています。

本年度も、北九州市とともに、企業理念「北九州市と国内外の上下水道事業体の発展と豊かな水環境の創造を支援する、新しい担い手となる」を実現していきます。

2 令和5年度事業

○市内事業

本市の上下水道のライフラインの維持・管理等を北九州市と一体となって取り組んでいきます。また、自主事業として、公有地を活用した駐車場管理等の業務等を受注していきます。

(受託事業)

(1) 水道・下水道に係る施設等の維持管理等事業（継続）

ア 水道に係る受託業務

(ア) 給水装置工事審査・検査補助等業務

(イ) 井手浦浄水場運転監視等業務（道原浄水場の整備業務を含む）

(ウ) 排水処理施設運転整備等業務

イ 下水道に係る受託業務

(ア) 浄化センター中央操作等業務（水質検査補助業務を含む。）

(イ) 新町・北湊浄化センター等運転整備等業務（浄化センターでの薬品選定等業務を含む）

(ウ) 排水設備工事審査等補助業務

(エ) 排水設備工事審査補助に伴う水洗化普及勸奨業務

(自主事業)

(1) 水道・下水道事業に係る公有地活用事業（継続）

ア 水道事業に係る公有地を賃貸借しての駐車場管理運営業務

イ 下水道事業に係る公有地を賃貸借しての駐車場管理運営業務

(2) 福岡県下水道排水設備工事責任技術者試験事務等補助業務 (継続)

ア 当該技術者試験及び更新講習に関する業務の補助

イ 県下水道協会の経理業務、総会、幹事会に関する補助業務

(3) 下水道工事設計積算技術支援・発注図書審査業務 (継続)

ア 設計内容の助言・提案及び設計図書の審査

(4) 下水道排水設備工事責任技術者更新講習に係る業務 (継続)

ア 講師派遣、テキスト作成等

(5) 下水道排水設備工事責任技術者試験対策講習会に係る業務 (新規)

ア 受講案内、テキスト作成、会場設営・受付、講師

○広域事業

今後、上下水道事業は、様々な形態の広域化が進むと予想されます。北九州市と連携しながら、宗像地区事務組合の水道事業を引き続き受託するとともに、近隣自治体のニーズに応じていきます。

(受託事業)

(1) 「宗像地区水道事業の包括業務委託」に係る受託業務 (継続)

ア 給水に関する業務

給水の申込、メータ管理、水道料金システム入力および変更

イ 水道施設の建設改良工事に関する業務

設計書の作成、設計・工事の監督・検査 (但し契約業務は除く)

ウ 水道の管理に関する技術上の業務

水道管・施設の修繕補修、浄水場運転維持管理、給水装置の設計審査・検査

エ 漏水修理総合調整業務等

(自主事業)

(1) 近隣自治体に係る業務 (継続)

ア 排水設備工事審査等補助業務 (苅田町)

○海外事業

北九州市と連携して海外事業に積極的に取り組むとともに、北九州市海外水ビジネス推進協議会の事務局機能としての役割を果たします。

(水ビジネス事業)

- (1) JICA 技術協力プロジェクト「エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト（継続）」
- (2) JICA 有償「カンボジア国シェムリアップ上水道拡張事業」施工監理（継続）
- (3) JICA 事業・運営権対応型無償資金協力「カンボジア国タクマウ上水道拡張計画」（継続）
- (4) JICA 無償「タジキスタン国ハトロン州ジョミ県給水改善計画準備調査」（新規）
- (5) カンボジア国・デジタル化システムを用いた DX 促進による水道事業最適化実証事業（新規）
- (6) ベトナム国ホーチミン市タンヒエップ浄水場における U-BCF 整備基本設計（継続）

(国際協力事業)

- (1) 北九州市「JICA 草の根 ベトナム国ハイフォン市下水処理場運転・浸水対応能力向上プロジェクト」への協力（継続）

(北九州市海外水ビジネス推進協議会事務局業務)（継続）

- (1) 協議会の運営（総会、セミナー、勉強会等の開催、広報、会員企業管理等）
- (2) 関係省庁や支援機関の支援情報提供

○ その他

- (1) (一財) 北九州上下水道協会寄付金補助事業の活用

北九州市上下水道局の補助事業（北九州上下水道協会の残余財産）を活用し、今後の事業活動の調査、研究を進めていきます。

ア 給水装置及び排水設備工事等の電子申請システム（継続）

イ マレーシア国パハン州の無収水削減事業に係る現地予備調査（新規）

3 組織運営体制の充実強化

技術継承基盤の強化に向けて、若い社員を採用し、育成していきます。また、社員の処遇の改善を図っていきます。